

# 公 營 企 業 会 計



刈監第30号

平成30年8月10日

刈谷市長 竹 中 良 則 様

刈谷市監査委員 太 田 力

刈谷市監査委員 佐 原 充 恭

平成29年度刈谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度刈谷市公営企業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

平成29年度刈谷市公営企業会計決算審査意見	86
第1 審査の対象	86
第2 審査の期間	86
第3 審査の方法	86
第4 審査の結果	86
刈谷市水道事業会計	87
1 業務概要	89
2 予算執行状況	91
3 経営成績	93
4 財政状態	96
5 経営指標	98
む す び	100
水道事業会計決算審査資料	103
刈谷市下水道事業会計	115
1 業務概要	117
2 予算執行状況	119
3 経営成績	121
4 財政状態	124
5 経営指標	126
む す び	128
下水道事業会計決算審査資料	131

# 平成29年度刈谷市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度刈谷市水道事業会計決算

平成29年度刈谷市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立ち会い、計数を確認した。

また、下水道事業会計は、平成29年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、前年度に該当する数値がない場合もある。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 水道事業会計





# 1 業務概要

## (1) 事業の実績

項 目		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
給水人口・戸数	総 人 口	150,617 人	150,135 人	482 人	0.3	
	計 画 給 水 人 口	152,500 人	152,500 人	0 人	0.0	
	給 水 人 口	150,401 人	149,917 人	484 人	0.3	
	普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 ポイント	—	
	給 水 戸 数	65,782 戸	64,842 戸	940 戸	1.4	
配水量・給水量	配 水 量	18,576,930 m <sup>3</sup>	18,578,774 m <sup>3</sup>	△1,844 m <sup>3</sup>	△0.0	
	内 訳	市水配水量	4,759,533 m <sup>3</sup>	4,866,284 m <sup>3</sup>	△106,751 m <sup>3</sup>	△2.2
		県水配水量	13,817,397 m <sup>3</sup>	13,712,490 m <sup>3</sup>	104,907 m <sup>3</sup>	0.8
		県水依存率	74.4 %	73.8 %	0.6 ポイント	—
	給 水 量	17,682,196 m <sup>3</sup>	17,630,114 m <sup>3</sup>	52,082 m <sup>3</sup>	0.3	
	有 収 率	95.2 %	94.9 %	0.3 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 給 水 量	322 ℓ	322 ℓ	0 ℓ	0.0	
単価・原価・利益	供 給 単 価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 給水収益〕	133.53 円	133.42 円	0.11 円	0.1	
	給 水 原 価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 費 用〕	125.67 円	123.13 円	2.54 円	2.1	
	給 水 利 益 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 給水利益〕	7.86 円	10.29 円	△2.43 円	△23.6	
職員数	総 数	25 人	28 人	△3 人	△10.7	
	内 訳	事務・技術職	25 人	27 人	△2 人	△7.4
		労 務 職	0 人	1 人	△1 人	皆減

ア 給水人口は 150,401 人、給水戸数は 65,782 戸で、前年度と比較すると給水人口は 484 人(0.3%)、給水戸数は 940 戸(1.4%)それぞれ増加している。

イ 配水量は 18,576,930 m<sup>3</sup>、給水量は 17,682,196 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると配水量は 1,844 m<sup>3</sup>(0.0%)減少し、給水量は 52,082 m<sup>3</sup>(0.3%)増加している。

県水依存率は 74.4%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。

有収率は 95.2%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

ウ 給水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 133 円 53 銭、給水原価は 125 円 67 銭で、前年度と比較すると供給単価は 11 銭(0.1%)、給水原価は 2 円 54 銭(2.1%)それぞれ増加している。供給単価が給水原価を上回り、その差 7 円 86 銭が給水利益となった。

エ 職員数は 25 人で、前年度と比較すると 3 人(10.7%)減少している。

## (2) 建設改良事業

項 目		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
建 設 改 良 費		900,679,637円	1,167,073,784円	△266,394,147 円	△22.8	
配 水 管 延 長 ( 口 径 100 mm 以 上 )		419,976 m	417,537 m	2,439 m	0.6	
内 訳	耐 震 管	基 幹 管 路 ( 重 要 路 線 )	31,913 m	30,043 m	1,870 m	6.2
		そ の 他 管 路	93,272 m	91,875 m	1,397 m	1.5
	非 耐 震 管	294,791 m	295,619 m	△828 m	△0.3	
耐 震 化 率 ( 口 径 100mm 以 上 全 体 )		29.8 %	29.2 %	0.6 ポイ ント	—	
耐 震 化 率 基 幹 管 路 ( 重 要 路 線 )		78.5 %	73.9 %	4.6 ポイ ント	—	

※耐震管とは、離脱防止機構付継手を有するダクタイル鋳鉄管(NS型等)、ポリエチレン管、鋼管である。  
 ※基幹管路(重要路線)とは、水源浄水場や各配水場から配水している重要路線及び救急医療機関や避難所へ至る重要な配水ルートのうち口径300mm以上の給水装置を持たない(給水取出しが無い)管路で、管路網において骨格をなす路線のことであり、総延長は40,645mである。

ア 建設改良費は 900,679,637 円で、増補改良工事を施工しており、前年度と比較すると 266,394,147 円(22.8%)減少している。

主な工事は、浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事である。

イ 平成 29 年度末における配水管延長(口径 100 mm以上)は 419,976mで、前年度と比較すると 2,439 m(0.6%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収入率
1 水道事業収益	2,881,546,000	2,921,813,891	40,267,891	101.4
(1) 営業収益	2,634,269,000	2,654,542,395	20,273,395	100.8
(2) 営業外収益	247,267,000	267,271,496	20,004,496	108.1
(3) 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 水道事業費用	2,706,036,000	2,613,450,683	92,585,317	96.6
(1) 営業費用	2,648,023,000	2,560,786,129	87,236,871	96.7
(2) 営業外費用	54,660,000	52,664,554	1,995,446	96.3
(3) 特別損失	2,353,000	0	2,353,000	0.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収 入 支 出 差	175,510,000	308,363,208	(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
-----------	-------------	-------------	-------------------------

ア 収益的収入は、予算額2,881,546,000円に対し、決算額2,921,813,891円で、101.4%の収入率である。

このうち営業収益は、予算額2,634,269,000円に対し、決算額2,654,542,395円で、100.8%の収入率である。営業外収益は、予算額247,267,000円に対し、決算額267,271,496円で、108.1%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。特別利益は、予算額10,000円に対し、決算額0円で、0.0%の収入率である。

イ 収益的支出は、予算額2,706,036,000円に対し、決算額2,613,450,683円で、96.6%の執行率である。このうち営業費用は、予算額2,648,023,000円に対し、決算額2,560,786,129円で、87,236,871円の不用額が生じている。その主なものは、工事請負費、委託料、修繕費及び動力費である。営業外費用は、予算額54,660,000円に対し、決算額52,664,554円で、1,995,446円の不用額が生じている。その主なものは企業債利息である。

ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では175,510,000円の差益であったが、決算額では308,363,208円の差益となった。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収入率
1 資本的収入	491,922,000	463,487,856	△28,434,144	94.2
(1)企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0
(2)負担金	191,912,000	163,487,856	△28,424,144	85.2
(3)固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	1,119,172,000	1,011,346,541	107,825,459	90.4
(1)建設改良費	1,008,505,000	900,679,637	107,825,363	89.3
(2)企業債償還金	110,667,000	110,666,904	96	100.0

収 入 支 出 差	△627,250,000	△547,858,685	(注)仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
-----------	--------------	--------------	------------------------

- ア 資本的収入は、予算額 491,922,000 円に対し、決算額 463,487,856 円で、94.2%の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、公共工事に伴う負担金が予算額を下回ったことによるものである。
- イ 資本的支出は、予算額 1,119,172,000 円に対し、決算額 1,011,346,541 円で、90.4%の執行率である。不用額 107,825,459 円の主なものは、工事請負費である。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 547,858,685 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	2,460,423,937	2,444,497,320	15,926,617	0.7
	営 業 費 用	2,444,348,319	2,391,765,835	52,582,484	2.2
	営業損益（△：損失）	16,075,618	52,731,485	△36,655,867	△69.5
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	267,246,589	267,856,029	△609,440	△0.2
	営 業 外 費 用	31,098,287	35,681,940	△4,583,653	△12.8
	営業外損益（△：損失）	236,148,302	232,174,089	3,974,213	1.7
経 常 損 益（△：損失）		252,223,920	284,905,574	△32,681,654	△11.5
特 別 損 益（△：損失）		0	0	0	—
純 損 益（△：損失）		252,223,920	284,905,574	△32,681,654	△11.5

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P106)を参照

ア 営業収支は、営業収益 2,460,423,937 円に対し、営業費用 2,444,348,319 円で、16,075,618 円の営業利益を生じている。前年度との比較では、営業収益は給水収益及びその他の営業収益の増により 15,926,617 円(0.7%)増加し、営業費用は原水及び浄水費、減価償却費や業務費の増により 52,582,484 円(2.2%)増加している。

その結果、営業損益は、前年度と比較して 36,655,867 円(69.5%)減少している。

イ 営業外収支は、営業外収益 267,246,589 円に対し、営業外費用 31,098,287 円で、236,148,302 円の営業外利益を生じている。前年度との比較では、営業外収益は長期前受金戻入の減により 609,440 円(0.2%)減少し、営業外費用は支払利息及び雑支出の減により 4,583,653 円(12.8%)減少している。

その結果、営業外利益は、前年度と比較して 3,974,213 円(1.7%)増加している。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 252,223,920 円で、前年度と比較して 32,681,654 円(11.5%)減少している。この経常利益と特別損益を合わせた純利益は 252,223,920 円となり、前年度と比較して 32,681,654 円(11.5%)減少している。

## (2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		2,727,670,526	2,712,353,349	15,317,177	0.6
内 訳	給 水 収 益	2,361,022,844	2,352,240,363	8,782,481	0.4
	そ の 他	366,647,682	360,112,986	6,534,696	1.8

総収益は2,727,670,526円となり、前年度と比較して0.6%増加している。

その主体である給水収益は2,361,022,844円で、前年度と比較して0.4%増加している。

## (3) 総費用

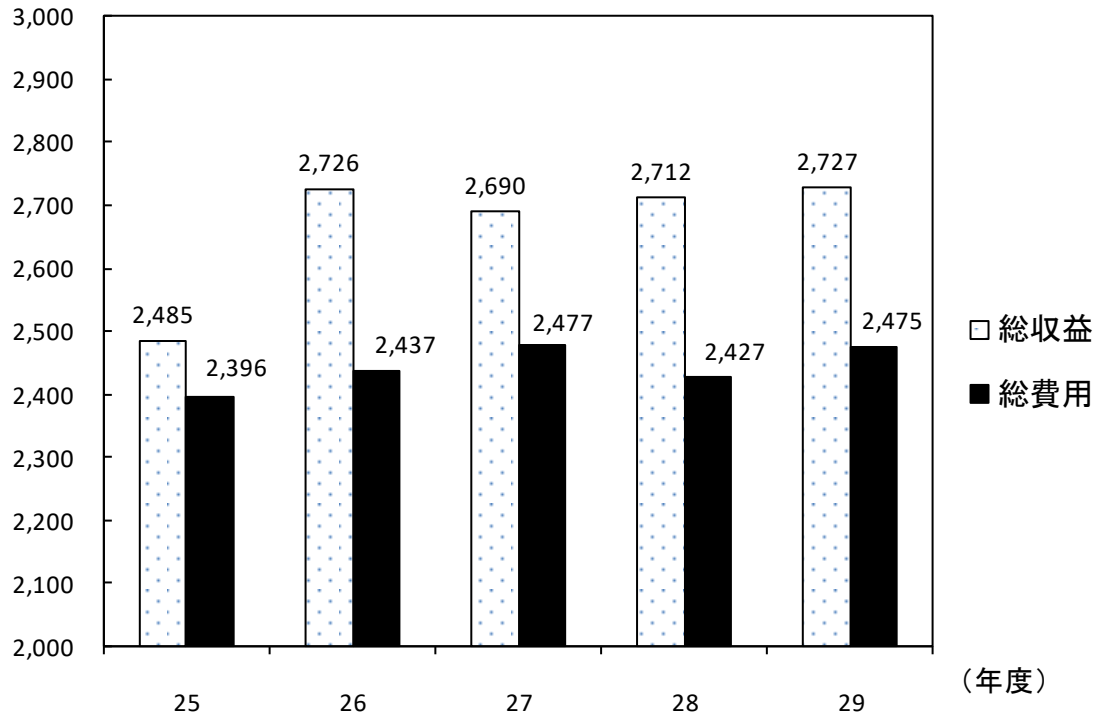
(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		2,475,446,606	2,427,447,775	47,998,831	2.0
内 訳	人 件 費	103,225,419	113,347,515	△10,122,096	△8.9
	委 託 料	245,311,326	241,996,321	3,315,005	1.4
	修 繕 費	98,250,320	67,798,966	30,451,354	44.9
	動 力 費	90,331,934	82,452,432	7,879,502	9.6
	薬 品 費	11,904,738	11,617,225	287,513	2.5
	受 水 費	970,848,970	967,346,368	3,502,602	0.4
	減 価 償 却 費	813,465,530	798,907,392	14,558,138	1.8
	企 業 債 利 息	30,857,634	33,224,030	△2,366,396	△7.1
	そ の 他	111,250,735	110,757,526	493,209	0.4

総費用は2,475,446,606円で、前年度と比較して2.0%増加している。これは修繕費、減価償却費、及び動力費が増加したためである。

## 総収益及び総費用の推移

(百万円)



### (4) 水道料金収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率
29年度	2,744,805,898	2,537,893,813	1,383,794	205,528,291	92.5	92.6
内訳	現年度分	2,544,152,003 (2,477,749,897)	0	203,718,918 (66,402,106)	92.0 (97.4)	92.1 (97.5)
	過年度分	200,653,895	1,383,794	1,809,373	98.4	98.3

※( )内の数値は、3月に口座振替を依頼し4月に収納した137,316,812円を収納額に含めた場合の額とその収納率である。

調定額2,744,805,898円に対し、収納額2,537,893,813円で収納率92.5%となっており、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表 (要約)

(単位：円、%)

科 目		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	20,219,040,926	20,221,290,928	△2,250,002	△0.0
	流 動 資 産	6,385,944,136	6,220,486,483	165,457,653	2.7
資 産 合 計		26,604,985,062	26,441,777,411	163,207,651	0.6
負 債	固 定 負 債	2,171,936,260	1,992,077,454	179,858,806	9.0
	流 動 負 債	982,682,419	1,180,866,974	△198,184,555	△16.8
	繰 延 収 益	6,015,751,293	6,086,441,813	△70,690,520	△1.2
	計	9,170,369,972	9,259,386,241	△89,016,269	△1.0
資 本	資 本 金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	0.0
	剰 余 金	3,527,803,049	3,275,579,129	252,223,920	7.7
	計	17,434,615,090	17,182,391,170	252,223,920	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計		26,604,985,062	26,441,777,411	163,207,651	0.6

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」(P108)を参照

ア 資産は26,604,985,062円で、前年度と比較して163,207,651円(0.6%)増加している。このうち固定資産は20,219,040,926円で、前年度と比較して2,250,002円(0.0%)減少している。これは主に機械及び装置の減によるものである。流動資産は6,385,944,136円で、前年度と比較して165,457,653円(2.7%)増加している。これは主に現金預金の増によるものである。

イ 負債は9,170,369,972円で、前年度と比較して89,016,269円(1.0%)減少している。このうち固定負債は2,171,936,260円で、前年度と比較して179,858,806円(9.0%)増加している。これは主に企業債の増によるものである。流動負債は982,682,419円で、前年度と比較して198,184,555円(16.8%)減少している。これは主に未払金の減によるものである。繰延収益は6,015,751,293円で、前年度と比較して70,690,520円(1.2%)減少している。

ウ 資本は17,434,615,090円で、前年度と比較して252,223,920円(1.5%)増加している。このうち資本金は13,906,812,041円で、前年度と同じである。剰余金は3,527,803,049円で、前年度と比較して252,223,920円(7.7%)増加している。これは純利益252,223,920円を未処分利益剰余金に振り替えたことによるものである。



## (2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項目	29年度	28年度	対前年度比較	
			増	減額
資金期首残高	5,930,813,746	5,743,686,023	187,127,723	
業務活動による キャッシュ・フロー	763,654,474	911,071,486	△147,417,012	
投資活動による キャッシュ・フロー	△831,376,331	△913,459,359	82,083,028	
財務活動による キャッシュ・フロー	185,334,496	189,515,596	△4,181,100	
資金期末残高	6,048,426,385	5,930,813,746	117,612,639	

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P110)を参照

平成29年度の資金期末残高は6,048,426,385円となり、前年度と比較して117,612,639円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローとして763,654,474円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローとして831,376,331円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローとして185,334,496円増加したことによるものである。

## (3) 企業債残高

（単位：円、％）

区分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	2,124,145,447	1,934,812,351	189,333,096	9.8
新規起債額	300,000,000	300,000,000	0	0.0
償還額	110,666,904	106,528,864	4,138,040	3.9

企業債は、300,000,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、2,124,145,447円の残高となり、前年度と比較して189,333,096円(9.8%)増加している。

## 5 経営指標

項 目		算 式	29 年度	28 年度
施設比率	負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	90.1 %	89.5 %
	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	76.0 %	76.0 %
	最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	84.3 %	85.0 %
業務比率	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	9,400 人	7,890 人
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量	$\frac{\text{給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,105,137 m <sup>3</sup>	927,901 m <sup>3</sup>
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	153,776 円	128,657 円
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.7 %	4.5 %
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	34.5 %	34.0 %
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.4 %	4.8 %
構成比率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	8.2 %	7.5 %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	88.1 %	88.0 %
財務比率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.2 %	86.9 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	649.8 %	526.8 %
収益率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.2 %	111.7 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収 益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費 用}} \times 100$	100.7 %	102.2 %

※全国及び県の平均値との比較は資料第6表「経営指標比較表」(P114)を参照

対前年度比較	説明
0.6 ポイント	<p>水の需要量は季節的に大きく変動し、最高利用時と最低利用時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準として、これに対処し得るように整備されている。したがって、施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。</p> <p>負荷率は、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きくなる。</p>
0.0 ポイント	
△0.7 ポイント	
1,510 人	<p>職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非効率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
177,236 m <sup>3</sup>	
25,119 冊	
0.2 ポイント	<p>給水収益に占める割合をそれぞれ示すものである。</p>
0.5 ポイント	
△0.4 ポイント	
0.7 ポイント	<p>固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。</p>
0.1 ポイント	
△0.7 ポイント	<p>固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。</p>
123.0 ポイント	<p>流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。</p>
△1.5 ポイント	<p>総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
△1.5 ポイント	<p>営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。</p>

## む す び

以上が平成29年度における水道会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

### 1 業務実績について

業務実績の状況は、前年度と比較して給水人口は484人増加して150,401人、給水戸数は940戸増加して65,782戸となっている。

また、給水施設の効率性をみる有収率は95.2%となり、平成28年度の県平均(93.0%)及び全国同規模団体平均(93.5%)の数値のいずれをも上回る数値を示している。今後もこれまで同様、高い効率性を保ち続けるよう努められたい。

### 2 建設改良事業について

配水管等水道施設の建設改良費は9億67万9千円で、前年度と比較して2億6,639万4千円(22.8%)減少した。主な工事は浄水場等における各種設備の更新工事、基幹管路の耐震化工事及び下水道工事や道路新設改良工事等と併せて行う配水管移設改良工事等、計画的かつ着実に進められている。

### 3 経営成績について

当年度の純利益は、前年度と比較して3,268万1千円(11.5%)減少し、2億5,222万3千円となったが、黒字を保っている。純利益が減少した主な要因は、計画的に実施された浄水設備(ろ過池)の定期的な大規模修繕等の修繕費が増えたことによるものであり、想定範囲内であることから、経営状況は概ね良好と言える。

当年度の純利益を含め、これまでの企業活動によって蓄積された利益剰余金は24億894万4千円となった。

### 4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、100%に近いほど企業経営の安定度が高いとされる自己資本構成比率は88.1%で、前年度と比べ0.1ポイント増加し、ここ数年ほぼ同様の数値で推移していることから健全経営が確保されていることを示している。

次に、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる固定比率は、前年度に対し0.7ポイント減少しており、86.2%と望ましいとされる100%以下である。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に対し123.0ポイント増の649.8%で、理想比率とされる200%以上であることから、いずれも良好な数値を保っている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業績は概ね良好であるが、建設改良などへの投資財源を負債に依存しており、その残高が増加しているため、今後の返済負担の増加が予想される状態にある。

財政状況に関する指標の大きな変動はないが、今後も未収金の収納や事務事業の効率化によるコスト削減を図り、経営のより一層の健全化に努められたい。

## 5 今後の経営について

配水施設、設備等の更新や基幹管路の耐震化は、計画に基づき、着実に実施されている。また、当年度は、一ツ木配水場新設配水池詳細設計業務を委託し、災害時に飲料水を確保するため、配水施設の耐震化に向けた取り組みが実施されている。発生が懸念される南海トラフ地震での水道施設の被災を最小限に抑えるために、今後も引き続き、計画的に施設等の耐震化の事業を進める必要があり、施設の維持管理に係る経費の増大が見込まれる。

一方で、資金面では、人口増加による給水人口、戸数の増加による料金収入の増加はあるものの、節水型社会の進展により、大幅な増額は見込めない状況にある。継続的に安定した事業運営を行うために、さらなる効率化が求められている。

市民生活を支える重要なライフラインのひとつである水道事業において、中長期的な視点に立って水道事業ビジョンや経営戦略を策定し、健全な事業運営に努めていただき、安心して安全なおいしい水が将来にわたり安定して供給されることを望み、本審査のむすびとする。



## 水道事業会計決算審査資料





目 次

第1表	比較損益計算書	106
第2表	比較貸借対照表	108
第3表	比較キャッシュ・フロー計算書	110
第4表	費用使途別明細表	112
第5表	費用節別明細表	113
第6表	経営指標比較表	114

第1表 比較損益計算書

科 目	借		方	
	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	2,444,348,319	2,391,765,835	52,582,484	102.2
(1) 原水及び浄水費	1,177,408,196	1,149,505,893	27,902,303	102.4
(2) 配水及び給水費	235,533,237	231,242,742	4,290,495	101.9
(3) 業 務 費	112,897,830	105,339,850	7,557,980	107.2
(4) 総 係 費	55,284,944	57,761,721	△2,476,777	95.7
(5) 減価償却費	813,465,530	798,907,392	14,558,138	101.8
(6) 資産減耗費	48,805,574	47,701,128	1,104,446	102.3
(7) その他営業費用	953,008	1,307,109	△354,101	72.9
2 営業外費用	31,098,287	35,681,940	△4,583,653	87.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,968,254	33,377,710	△2,409,456	92.8
(2) 雑 支 出	130,033	2,304,230	△2,174,197	5.6
3 特別損失	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	—
(2) その他特別損失	0	0	0	—
費 用 合 計	2,475,446,606	2,427,447,775	47,998,831	102.0
当 年 度 純 利 益	252,223,920	284,905,574	△32,681,654	88.5
合 計	2,727,670,526	2,712,353,349	15,317,177	100.6

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	2,460,423,937	2,444,497,320	15,926,617	100.7
(1) 給水収益	2,361,022,844	2,352,240,363	8,782,481	100.4
(2) その他の営業収益	99,401,093	92,256,957	7,144,136	107.7
2 営業外収益	267,246,589	267,856,029	△609,440	99.8
(1) 受取利息及び配当金	1,675,995	715,735	960,260	234.2
(2) 長期前受金戻入	253,248,062	256,653,670	△3,405,608	98.7
(3) 雑収益	12,322,532	10,486,624	1,835,908	117.5
3 特別利益	0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	0	—
収益合計	2,727,670,526	2,712,353,349	15,317,177	100.6
合 計	2,727,670,526	2,712,353,349	15,317,177	100.6

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	20,219,040,926	20,221,290,928	△2,250,002	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	20,218,376,300	20,220,339,487	△1,963,187	100.0
ア 土 地	423,024,749	423,024,749	0	100.0
イ 建 物	248,945,362	249,607,877	△662,515	99.7
ウ 構 築 物	17,346,820,974	17,346,539,360	281,614	100.0
エ 機 械 及 び 装 置	2,124,980,094	2,173,716,870	△48,736,776	97.8
オ 車 輛 運 搬 具	2,644,216	5,017,298	△2,373,082	52.7
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,728,780	9,244,509	△3,515,729	62.0
キ リ ー ス 資 産	9,834,388	13,188,824	△3,354,436	74.6
ク 建 設 仮 勘 定	56,397,737	0	56,397,737	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	664,626	951,441	△286,815	69.9
ア 施 設 利 用 権	112,626	123,441	△10,815	91.2
イ ソ フ ト ウ ェ ア	552,000	828,000	△276,000	66.7
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
2 流 動 資 産	6,385,944,136	6,220,486,483	165,457,653	102.7
(1) 現 金 預 金	6,048,426,385	5,930,813,746	117,612,639	102.0
(2) 未 収 金	310,668,731	263,849,359	46,819,372	117.7
(3) 貯 蔵 品	26,849,020	25,823,378	1,025,642	104.0
(4) 前 払 金	0	0	0	—
(5) そ の 他 の 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	26,604,985,062	26,441,777,411	163,207,651	100.6

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固定負債	2,171,936,260	1,992,077,454	179,858,806	109.0
(1) 企業債	2,015,840,571	1,824,145,447	191,695,124	110.5
(2) リース債務	5,403,417	8,495,735	△3,092,318	63.6
(3) 修繕引当金	150,692,272	159,436,272	△8,744,000	94.5
2 流動負債	982,682,419	1,180,866,974	△198,184,555	83.2
(1) 企業債	108,304,876	110,666,904	△2,362,028	97.9
(2) リース債務	3,092,318	3,998,600	△906,282	77.3
(3) 未払金	850,949,425	1,045,828,959	△194,879,534	81.4
(4) 引当金	13,225,800	13,362,511	△136,711	99.0
(5) その他流動負債	7,110,000	7,010,000	100,000	101.4
3 繰延収益	6,015,751,293	6,086,441,813	△70,690,520	98.8
(1) 長期前受金	6,015,751,293	6,086,441,813	△70,690,520	98.8
負債合計	9,170,369,972	9,259,386,241	△89,016,269	99.0
4 資本金	13,906,812,041	13,906,812,041	0	100.0
5 剰余金	3,527,803,049	3,275,579,129	252,223,920	107.7
(1) 資本剰余金	1,118,858,823	1,118,858,823	0	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	2,408,944,226	2,156,720,306	252,223,920	111.7
資本合計	17,434,615,090	17,182,391,170	252,223,920	101.5
負債・資本合計	26,604,985,062	26,441,777,411	163,207,651	100.6

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項目	29年度	28年度	対前年度比較 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	252,223,920	284,905,574	△32,681,654
減価償却費	813,465,530	798,907,392	14,558,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△569,871	△935,166	365,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217,062	△516,930	733,992
法定福利費引当金の増 減額 (△は減少)	57,351	△92,459	149,810
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△8,744,000	△19,690,000	10,946,000
長期前受金戻入額	△253,248,062	△256,653,670	3,405,608
受取利息及び受取配当 金	△1,675,995	△715,735	△960,260
支払利息及び企業債取 扱諸費	30,968,254	33,377,710	△2,409,456
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
資産減耗費	48,805,574	47,701,128	1,104,446
未収金の増減額 (△は増加)	△75,798,341	68,627,820	△144,426,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025,642	3,042,670	△4,068,312
前払金の増減額 (△は増加)	0	10,303,700	△10,303,700
その他流動資産の増減 額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△11,829,047	△12,143,573	314,526
その他流動負債の増減 額 (△は減少)	100,000	△12,385,000	12,485,000
その他	0	0	0
小計	792,946,733	943,733,461	△150,786,728
利息及び配当金の受取 額	1,675,995	715,735	960,260
利息の支払額	△30,968,254	△33,377,710	2,409,456
業務活動による キャッシュ・フロー	763,654,474	911,071,486	△147,417,012

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,043,482,713	△1,165,104,413	121,621,700
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	25,333,080	13,035,869	12,297,211
工事負担金の受入れによる収入	186,773,302	238,609,185	△51,835,883
投資活動による キャッシュ・フロー	△831,376,331	△913,459,359	82,083,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債の 償還による支出	△110,666,904	△106,528,864	△4,138,040
リース債務の返済による 支出	△3,998,600	△3,955,540	△43,060
財務活動による キャッシュ・フロー	185,334,496	189,515,596	△4,181,100
資金増加額 (または減少額)	117,612,639	187,127,723	△69,515,084
資金期首残高	5,930,813,746	5,743,686,023	187,127,723
資金期末残高	6,048,426,385	5,930,813,746	117,612,639

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	103,225,419	2,341,122,900	2,444,348,319
(1) 原水及び浄水費	35,044,082	1,142,364,114	1,177,408,196
(2) 配水及び給水費	23,102,331	212,430,906	235,533,237
(3) 受託工事費	0	0	0
(4) 業 務 費	10,783,755	102,114,075	112,897,830
(5) 総 係 費	34,295,251	20,989,693	55,284,944
(6) 減価償却費	—	813,465,530	813,465,530
(7) 資産減耗費	—	48,805,574	48,805,574
(8) その他営業費用	—	953,008	953,008
2 営 業 外 費 用	—	31,098,287	31,098,287
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	—	30,968,254	30,968,254
(2) 雑 支 出	—	130,033	130,033
3 特 別 損 失	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	—	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0
合 計	103,225,419	2,372,221,187	2,475,446,606



第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	103,225,419	薬 品 費	11,904,738
給 料	51,464,622	材 料 費	31,431
手 当 等	33,747,122	補 償 金	2,030,702
法 定 福 利 費	18,013,675	会 費 負 担 金	659,535
		保 険 料	1,054,961
		受 水 費	970,848,970
物件費、その他の経費	2,372,221,187	租 税 公 課	137,000
賃 金	1,698,430	賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,510,971
旅 費	332,490	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,373,476
報 償 費	0	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	924,496
消 耗 品 費	1,968,554	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	813,178,715
備 品 購 入 費	509,000	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	286,815
燃 料 費	463,110	固 定 資 産 除 却 費	48,805,574
光 熱 水 費	35,074	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
印 刷 製 本 費	3,152,670	雑 支 出	953,008
通 信 運 搬 費	8,767,862	企 業 債 利 息	30,857,634
委 託 料	245,311,326	リ ー ス 利 息	110,620
手 数 料	7,054,124	そ の 他 雑 支 出	130,033
賃 借 料	3,447,614	過 年 度 損 益 修 正 損	0
修 繕 費	98,250,320		
工 事 請 負 費	20,100,000		
動 力 費	90,331,934	合 計	2,475,446,606

第6表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均	全国平均
		29 年 度	28 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市	同 類 型
施 設 比 率	負 荷 率 (%)	90.1	89.5	89.2	89.9
	施 設 利 用 率 (%)	76.0	76.0	70.2	66.0
	最 大 稼 働 率 (%)	84.3	85.0	78.7	73.4
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口 (人)	9,400	7,890	6,116	5,471
	職 員 1 人 当 た り 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,105,137	927,901	652,401	565,666
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 入 益 (千円)	153,776	128,657	98,694	93,818
	企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.7	4.5	10.0	11.3
	減 価 償 却 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	34.5	34.0	35.0	28.9
	職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 (%)	4.4	4.8	8.2	9.0
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	8.2	7.5	12.9	19.3
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	88.1	88.0	83.3	76.7
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	86.2	86.9	101.7	109.7
	流 動 比 率 (%)	649.8	526.8	405.1	397.5
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	110.2	111.7	114.8	114.2
	営 業 収 支 比 率 (%)	100.7	102.2	104.7	105.3

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く31都市の平成28年度の指標

※全国平均は総務省「水道事業経営指標」による類型区分B2（給水人口：15万人以上30万人未満、水源：受水を主とする、有収水量密度：全国平均以上、全23団体）の平成28年度の指標

## 下水道事業会計



# 1 業務概要

## (1) 事業の実績

項 目		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較		
				増 減 数	増減率(%)	
処理区域面積・人口	総 人 口	150,617 人	150,135 人	482 人	0.3	
	処 理 区 域 面 積	2,230 ha	2,218 ha	12 ha	0.5	
	処 理 区 域 内 人 口	139,201 人	138,175 人	1,026 人	0.7	
	普 及 率	92.4 %	92.0 %	0.4 ポイント	—	
	接 続 人 口	113,824 人	112,761 人	1,063 人	0.9	
	水 洗 化 率	81.8 %	81.6 %	0.2 ポイント	—	
処理水量	総 処 理 水 量	17,197,570 m <sup>3</sup>	16,727,556 m <sup>3</sup>	470,014 m <sup>3</sup>	2.8	
	汚 水 処 理 水 量	16,073,605 m <sup>3</sup>	15,772,206 m <sup>3</sup>	301,399 m <sup>3</sup>	1.9	
	雨 水 処 理 水 量	1,123,965 m <sup>3</sup>	955,350 m <sup>3</sup>	168,615 m <sup>3</sup>	17.6	
	有 収 水 量	13,065,570 m <sup>3</sup>	12,974,981 m <sup>3</sup>	90,589 m <sup>3</sup>	0.7	
	有 収 率	81.3 %	82.3 %	△1.0 ポイント	—	
	1 人 1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	387 ℓ	383 ℓ	4 ℓ	1.0	
単価・原価・利益	使 用 料 単 価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 下水道使用料〕	98.64 円	— 円	— 円	—	
	汚 水 処 理 原 価 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 汚水処理費〕	129.05 円	— 円	— 円	—	
	差 引 〔1 m <sup>3</sup> 当たり 利 益〕	△30.41 円	— 円	— 円	—	
職員数	総 数	18 人	23 人	△5 人	△21.7	
	内 訳	事 務 ・ 技 術 職	18 人	23 人	△5 人	△21.7
		労 務 職	0 人	0 人	0 人	—

ア 処理区域内人口は139,201人、接続人口は113,824人で、前年度と比較すると処理区域内人口は1,026人(0.7%)、接続人口は1,063人(0.9%)それぞれ増加している。

イ 汚水処理水量は16,073,605 m<sup>3</sup>、有収水量は13,065,570 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると汚水処理水量は301,399 m<sup>3</sup>(1.9%)、有収水量は90,589 m<sup>3</sup>(0.7%)それぞれ増加している。

ウ 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は98円64銭、汚水処理原価は129円5銭である。汚水処理原価が使用料単価を上回り、その差30円41銭の損失を生じている。

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋減価償却費＋利子)÷有収水量

エ 職員数は18人で、前年度と比較すると5人(21.7%)減少している。

## (2) 建設改良事業

項 目	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率(%)
建 設 改 良 費	1,332,901,306 円	— 円	— 円	—
下水道事業計画面積	2,383 ha	2,374 ha	9 ha	0.4
整 備 済 面 積	2,230 ha	2,218 ha	12 ha	0.5
整 備 率	93.6 %	93.4 %	0.2 ポイント	—

ア 建設改良費は1,332,901,306円で、未普及地域への下水道管の整備を行う汚水整備事業、浸水対策のための雨水整備事業及びポンプ場施設の設備等の更新を実施している。

主な工事は、公共下水道污水管整備工事(市道01-9号線他)130,999,680円、下水道管渠長寿命化対策工事(市道01-36号線他)119,756,880円及び市原ポンプ場改修工事90,720,000円である。

イ 平成29年度末における整備済面積は、2,230 haで、前年度と比較すると12 ha(0.5%)増加している。

整備率は93.6%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。これは、主に吹戸第1処理分区、東刈谷処理分区、小垣江処理分区で下水道管の整備を行ったことによるものである。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 増 減	収入率
1 下水道事業収益	3,569,609,000	3,719,849,309	150,240,309	104.2
(1) 営業収益	1,819,434,000	1,869,351,675	49,917,675	102.7
(2) 営業外収益	1,737,158,000	1,837,490,334	100,332,334	105.8
(3) 特別利益	13,017,000	13,007,300	△9,700	99.9

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 下水道事業費用	3,569,538,000	3,627,621,132	△58,083,132	101.6
(1) 営業費用	3,104,819,000	3,165,453,993	△60,634,993	102.0
(2) 営業外費用	449,676,000	449,674,444	1,556	100.0
(3) 特別損失	14,043,000	12,492,695	1,550,305	89.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

収 入 支 出 差	71,000	92,228,177	(注) 仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
-----------	--------	------------	-------------------------

- ア 収益的収入は、予算額3,569,609,000円に対し、決算額3,719,849,309円で、104.2%の収入率である。このうち営業収益は、予算額1,819,434,000円に対し、決算額1,869,351,675円で、102.7%の収入率である。これは、主に下水道使用料が予算額を上回ったことによるものである。営業外収益は、予算額1,737,158,000円に対し、決算額1,837,490,334円で、105.8%の収入率である。これは、主に長期前受金戻入が予算額を上回ったことによるものである。特別利益は、予算額13,017,000円に対し、決算額13,007,300円で、99.9%の収入率である。
- イ 収益的支出は、予算額3,569,538,000円に対し、決算額3,627,621,132円で、101.6%の執行率である。このうち営業費用は、予算額3,104,819,000円に対し、決算額3,165,453,993円で、60,634,993円の不足額が生じている。その主なものは、減価償却費である。営業外費用は、予算額449,676,000円に対し、決算額449,674,444円で、1,556円の不用額が生じている。その主なものは企業債利息である。特別損失は、予算額14,043,000円に対し、決算額12,492,695円で、1,550,305円の不用額が生じている。
- ウ 収益的収入と収益的支出の差は、予算額では71,000円の差益であったが、決算額では92,228,177円の差益となった。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 増 減	対 する 率	収入率
1 資本的収入	1,402,712,000	1,263,581,740	△139,130,260		90.1
(1)企業債	615,000,000	547,500,000	△67,500,000		89.0
(2)出資金	487,804,000	413,159,000	△74,645,000		84.7
(3)負担金	41,058,000	43,165,240	2,107,240		105.1
(4)補助金	258,850,000	259,757,500	907,500		100.4

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執行率
1 資本的支出	2,832,102,000	2,681,426,731	0	150,675,269	94.7
(1)建設改良費	1,483,576,000	1,332,901,306	0	150,674,694	89.8
(2)企業債償還金	1,348,526,000	1,348,525,425	0	575	100.0

収 入 支 出 差	△1,429,390,000	△1,417,844,991	(注)仮受・仮払消費税及び地方消費税を含む。
-----------	----------------	----------------	------------------------

ア 資本的収入は、予算額 1,402,712,000 円に対し、決算額 1,263,581,740 円で、90.1% の収入率である。決算額が予算額を下回ったのは、出資金及び企業債が予算額を下回ったことによるものである。

イ 資本的支出は、予算額 2,832,102,000 円に対し、決算額 2,681,426,731 円で、94.7% の執行率である。不用額 150,675,269 円の主なものは、工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,417,844,991 円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。



### 3 経営成績

#### (1) 比較損益計算書（要約）

（単位：円、％）

科 目		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
営業 収 支	営 業 収 益	1,766,311,259	—	—	—
	営 業 費 用	3,091,252,527	—	—	—
	営業損益(△：損失)	△1,324,941,268	—	—	—
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	1,800,830,776	—	—	—
	営 業 外 費 用	453,762,936	—	—	—
	営業外損益(△：損失)	1,347,067,840	—	—	—
経 常 損 益 (△：損失)		22,126,572	—	—	—
特 別 損 益 (△：損失)		579,439	—	—	—
純 損 益 (△：損失)		22,706,011	—	—	—

※詳細は資料第1表「比較損益計算書」(P134)を参照

ア 営業収支は、営業収益 1,766,311,259 円に対し、営業費用 3,091,252,527 円で、1,324,941,268 円の営業損失を生じている。

イ 営業外収支は、営業外収益 1,800,830,776 円に対し、営業外費用 453,762,936 円で、1,347,067,840 円の営業外利益を生じている。

ウ 上記ア、イの結果、経常利益は 22,126,572 円で、特別損益を合わせた純利益は 22,706,011 円となっている。

## (2) 総収益

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益		3,580,149,335	—	—	—
内 訳	下 水 道 使 用 料	1,288,774,259	—	—	—
	そ の 他	2,291,375,076	—	—	—

総収益は 3,580,149,335 円である。

その主体である下水道使用料は 1,288,774,259 円である。

## (3) 総費用

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 費 用		3,557,443,324	—	—	—
内 訳	人 件 費	89,222,000	—	—	—
	委 託 料	120,915,394	—	—	—
	修 繕 費	18,368,565	—	—	—
	動 力 費	6,134,123	—	—	—
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	756,695,345	—	—	—
	減 価 償 却 費	2,046,838,056	—	—	—
	企 業 債 利 息	448,928,004	—	—	—
そ の 他		70,341,837	—	—	—

総費用は 3,557,443,324 円である。主なものは、減価償却費 2,046,838,056 円である。

#### (4) 下水道使用料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収納額	収納率	前年度 収納率
29 年度	1,608,511,985	1,378,462,367	1,065,973	228,983,645	85.7	83.8
内 訳	現年 度分	1,386,114,790 (1,279,805,517)	0	224,544,843 (106,309,273)	83.8 (92.3)	84.0 (92.8)
	過年 度分	222,397,195	1,065,973	4,438,802	97.5	61.8

※( )内の数値は、3月末までに水道事業会計が徴収した下水道使用料 118,235,570 円を収納額に含めた場合の額とその収納率である。

調定額 1,608,511,985 円に対し、収納額 1,378,462,367 円で収納率 85.7%となっており、前年度と比較して 1.9 ポイント上昇している。

未収納額の合計 228,983,645 円には、3月末までに水道事業会計が徴収した下水道使用料 118,235,570 円が含まれている。これは、下水道使用料賦課徴収業務委託に基づき下水道使用料を水道事業会計が徴収しており、下水道事業会計には 4 月以降に納付されるためである。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表（要約）

（単位：円、％）

科 目		29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	68,706,395,898	—	—	—
	流 動 資 産	1,341,290,772	—	—	—
資 産 合 計		70,047,686,670	—	—	—
負 債	固 定 負 債	20,181,774,706	—	—	—
	流 動 負 債	2,588,019,370	—	—	—
	繰 延 収 益	43,062,605,095	—	—	—
	計	65,832,399,171	—	—	—
資 本	資 本 金	3,647,097,799	—	—	—
	剰 余 金	568,189,700	—	—	—
	計	4,215,287,499	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計		70,047,686,670	—	—	—

※詳細は資料第2表「比較貸借対照表」（P136）を参照

ア 資産は 70,047,686,670 円である。このうち固定資産は 68,706,395,898 円である。これは主に構築物 65,741,362,863 円である。流動資産は 1,341,290,772 円である。これは主に現金預金 1,077,262,139 円である。

イ 負債は 65,832,399,171 円である。このうち固定負債は 20,181,774,706 円である。これは主に企業債 20,180,207,026 円である。流動負債は 2,588,019,370 円である。これは主に企業債 1,364,541,611 円及び未払金 1,212,358,861 円である。繰延収益は 43,062,605,095 円である。

ウ 資本は 4,215,287,499 円である。このうち資本金は 3,647,097,799 円であり、当年度は出資金 413,159,000 円を受け入れている。剰余金は 568,189,700 円であり、当年度純利益 22,706,011 円を未処分利益剰余金に振り替えている。

## (2) 比較キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：円）

項目	29年度	28年度	増減額
資金期首残高	993,289,307	—	—
業務活動による キャッシュ・フロー	679,143,599	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△206,486,422	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△388,684,345	—	—
資金期末残高	1,077,262,139	—	—

※詳細は資料第3表「比較キャッシュ・フロー計算書」(P138)を参照

平成29年度の資金期末残高は1,077,262,139円となり、資金期首残高からの資金増加額は83,972,832円である。これは、業務活動によるキャッシュ・フローとして679,143,599円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローとして206,486,422円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローとして388,684,345円減少したことによるものである。

## (3) 企業債残高

（単位：円、％）

区分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	21,544,748,637	22,345,774,062	△801,025,425	△3.6
新規起債額	547,500,000	689,300,000	△141,800,000	△20.6
償還額	1,348,525,425	1,329,271,778	19,253,647	1.4

※平成28年度は、特別会計における金額である。

企業債は、547,500,000円の新規起債と約定どおりの償還を行った結果、21,544,748,637円の残高となり、前年度と比較して801,025,425円(3.6%)減少している。

## 5 経営指標

項 目		算 式	29 年度	28 年度
業 務	職 員 1 人 当 たり 処 理 人 口	$\frac{\text{接続人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	10,348 人	— 人
	職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,461 千 <sup>3</sup> m	— 千 <sup>3</sup> m
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	160,573 千円	— 千円
比 率	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	104.6 %	— %
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	158.8 %	— %
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	6.9 %	— %
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	28.8 %	— %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	67.5 %	— %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	145.3 %	— %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.8 %	— %
収 益 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6 %	— %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収 益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費 用}} \times 100$	57.1 %	— %

※県の平均値との比較は資料第6表「経営指標比較表」(P142)を参照

対前年度比較	説明
— 人	職員数の多寡は、単純に比較することは難しいが、1人当たりの働き量を算定したもので、職員1人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないか検討する必要がある。
— 千 <sup>3</sup>	
— 千冊	
— ポイント	下水道使用料に占める割合をそれぞれ示すものである。
— ポイント	
— ポイント	
— ポイント	固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（負債と資本の合計）のうち、固定負債、自己資本の割合を示すもので、固定負債の構成比率が低いほど、また自己資本構成比率が高いほど、経営の安全性は高いものといえる。
— ポイント	
— ポイント	固定比率は、固定資産が資本によりどの程度賄われているかをみる指標であり、100%以下であれば、固定資産への投資が資本の枠内でおさまっていることになる。
— ポイント	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%を下回っていると不良債務が発生していることになり、理想比率は200%以上である。
— ポイント	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
— ポイント	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すものである。

## む す び

以上が平成29年度における下水道会計決算審査の概要であり、以下のとおり審査意見を述べる。

### 1 業務実績について

当年度の業務実績として、前年度と比較して処理区域内人口は1,026人増加して139,201人、普及率は0.4ポイント上昇して92.4%となっている。接続人口は1,063人増加して113,824人、水洗化率は0.2ポイント上昇して81.8%となっている。有収水量は9万 $\text{m}^3$ 増加して1,306万5千 $\text{m}^3$ となったが、汚水処理水量が30万1千 $\text{m}^3$ 増加して1,607万3千 $\text{m}^3$ となり、有収率は81.3%で1.0ポイント低下しているため、今後も効率性を保ち続けるよう努められたい。

### 2 建設改良事業について

建設改良費は13億3,290万1千円で、未普及地域の解消を図るための下水道管の整備、ポンプ場施設の設備等を更新している。整備済面積は前年度と比較して12ha増加して2,230ha、整備率は0.2ポイント上昇して93.6%となっており、着実に整備が進んでいる。

### 3 経営成績について

当年度の純利益は2,270万6千円である。営業収支では、営業収益17億6,631万1千円に対して、営業費用30億9,125万2千円で営業損失13億2,494万1千円となっている。これは、下水道施設の資産規模が大きいいため、営業費用のうち減価償却費が20億4,683万8千円と多額であることが営業損失の主な要因となっているが、営業外収益として長期前受金戻入12億8,441万1千円があり、営業外収支を含めた経常収支は2,212万6千円で、純損益は黒字である。

### 4 財政状況について

貸借対照表から主要な経営指標をみると、自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど企業経営の安定度が高いとされており、当年度は67.5%である。平成28年度の県平均は、58.5%であることから、県平均より企業経営の安定度が高いと言える。

次に、固定比率は、固定資産が自己資本によりどの程度賄われているかをみる指標で、



当年度は145.3%である。未普及地域の解消のため下水道管の整備を推進する段階であることから、その財源の一部を負債に頼らざるをえず、固定比率が高くなっている。今後は、固定資産への投資と資本のバランスを考慮し、固定比率を上昇させないよう努められたい。

また、流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、当年度は51.8%である。流動負債のうち企業債が13億6,454万1千円であり、これは、過年度において、未普及地域の解消に向けて積極的に投資を行っていた時期があり、当時の企業債の借入額が高い水準となっていたことが主な要因である。なお、企業債の償還の一部を一般会計が負担しているため、資金不足は生じていないが、資金面で厳しい状況であると考えられる。今後も、企業債の償還額は増加する傾向にあると想定されるため、下水道使用料等の収入を確保し、出資金を減少させるよう努められたい。

キャッシュ・フロー計算書では、業績はおおむね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状態にあると考えられる。

財政状況は、企業債の償還の一部を一般会計が負担していること、キャッシュ・フロー計算書では比較的良好な経営状態であると考えられることから、今後もの確に資金調達を図り、計画的に下水道管の整備等を実施するよう、経営の健全化に努められたい。

## 5 今後の経営について

下水道施設は、電気・ガス・水道などのライフラインと並び、市民生活を支える重要な施設である。発生が懸念されている南海トラフ地震により、下水道施設が被災した場合、衛生面の問題や道路陥没など、市民の健康や社会活動に重大な影響が及ぼされることとなるため、早期の管渠の長寿命化や耐震化対策が望まれている。これらの対策と同時に、下水道管の整備も並行して推進していくことから、今後も多額の投資を必要としている。これらの事業に係る資金調達について、その一部を企業債に頼らざるを得ない状況にある。国庫補助金を最大限に活用するなど、引き続き適正な財源を確保し、効率的に事業を進めていただきたい。

今後の経営にあたっては、より多くの収入を確保するために水洗化率を向上させ、経営基盤の強化を図るとともに、将来にわたって安定したサービスが提供されることが望まれる。公営企業会計へ移行したことにより、経営状況や資産状況を的確に把握することが可能となることから、安全性の高い事業経営を目指すとともに、市民生活に密着した下水道施設について、減災も意識した適切な維持管理を行い、今後も市民の安心・安全な生活が維持されることを望み、本審査のむすびとする。



## 下水道事業会計決算審査資料



目 次

第 1 表	比較損益計算書	1 3 4
第 2 表	比較貸借対照表	1 3 6
第 3 表	比較キャッシュ・フロー計算書	1 3 8
第 4 表	費用使途別明細表	1 4 0
第 5 表	費用節別明細表	1 4 1
第 6 表	経営指標比較表	1 4 2

第1表 比較損益計算書

借		方		
科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業費用	3,091,252,527	—	—	—
(1) 汚水管渠費	121,373,395	—	—	—
(2) 雨水管渠費	12,349,649	—	—	—
(3) ポンプ場費	14,000,470	—	—	—
(4) 総 係 費	134,933,599	—	—	—
(5) 流域下水道管理 運営費負担金	756,695,345	—	—	—
(6) 減価償却費	2,046,838,056	—	—	—
(7) 資産減耗費	5,062,013	—	—	—
2 営業外費用	453,762,936	—	—	—
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	448,948,884	—	—	—
(2) 雑 支 出	4,814,052	—	—	—
3 特別損失	12,427,861	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	1,877,861	—	—	—
(2) その他特別損失	10,550,000	—	—	—
費用合計	3,557,443,324	—	—	—
当年度純利益	22,706,011	—	—	—
合 計	3,580,149,335	—	—	—

(単位：円、%)

貸		方		
科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 営業収益	1,766,311,259	—	—	—
(1) 下水道使用料	1,288,774,259	—	—	—
(2) 他会計負担金	477,537,000	—	—	—
2 営業外収益	1,800,830,776	—	—	—
(1) 受取利息及び配当金	0	—	—	—
(2) 他会計負担金	88,589,000	—	—	—
(3) 他会計補助金	427,166,000	—	—	—
(4) 補助金	112,500	—	—	—
(5) 長期前受金戻入	1,284,411,487	—	—	—
(6) 雑収益	551,789	—	—	—
3 特別利益	13,007,300	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	13,007,300	—	—	—
(2) その他特別利益	0	—	—	—
収益合計	3,580,149,335	—	—	—
合 計	3,580,149,335	—	—	—

第2表 比較貸借対照表

借		方		
科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 資 産	68,706,395,898	—	—	—
(1) 有 形 固 定 資 産	66,695,093,938	—	—	—
ア 土 地	245,483,689	—	—	—
イ 建 物	331,778,307	—	—	—
ウ 構 築 物	65,741,362,863	—	—	—
エ 機 械 及 び 装 置	370,515,831	—	—	—
オ 車 輛 運 搬 具	2,354,153	—	—	—
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,116,367	—	—	—
キ リ ー ス 資 産	2,482,728	—	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,011,301,960	—	—	—
ア 施 設 利 用 権	2,011,301,960	—	—	—
2 流 動 資 産	1,341,290,772	—	—	—
(1) 現 金 預 金	1,077,262,139	—	—	—
(2) 未 収 金	264,028,633	—	—	—
資 産 合 計	70,047,686,670	—	—	—



(単位：円、%)

貸		方		
科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度比較 増 減 額	対前年度比
1 固 定 負 債	20,181,774,706	—	—	—
(1) 企 業 債	20,180,207,026	—	—	—
(2) リ ー ス 債 務	1,567,680	—	—	—
2 流 動 負 債	2,588,019,370	—	—	—
(1) 企 業 債	1,364,541,611	—	—	—
(2) リ ー ス 債 務	817,920	—	—	—
(3) 未 払 金	1,212,358,861	—	—	—
(4) 引 当 金	10,196,018	—	—	—
(5) その他流動負債	104,960	—	—	—
3 繰 延 収 益	43,062,605,095	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	43,062,605,095	—	—	—
負 債 合 計	65,832,399,171	—	—	—
4 資 本 金	3,647,097,799	—	—	—
5 剰 余 金	568,189,700	—	—	—
(1) 資 本 剰 余 金	245,483,689	—	—	—
(2) 利益剰余金(△欠損金)	322,706,011	—	—	—
資 本 合 計	4,215,287,499	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	70,047,686,670	—	—	—

第3表 比較キャッシュ・フロー計算書

項目	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	22,706,011	—	—
減価償却費	2,046,838,056	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,693,048	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,713,471	—	—
法定福利費引当金の 増減額 (△は減少)	1,008,431	—	—
長期前受金戻入額	△1,284,411,487	—	—
受取利息及び受取配 当金	0	—	—
支払利息及び企業債 取扱諸費	448,948,884	—	—
資産減耗費	5,062,013	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△43,324,456	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△76,246,448	—	—
その他流動負債の増 減額 (△は減少)	104,960	—	—
小計	1,128,092,483	—	—
利息及び配当金の受 取額	0	—	—
利息の支払額	△448,948,884	—	—
業務活動による キャッシュ・フロー	679,143,599	—	—

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△456,031,397	—	—
無形固定資産の取得による支出	△31,795,353	—	—
国庫補助金による収入	241,371,765	—	—
受益者負担金による収入	39,968,563	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,486,422	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	547,500,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,348,525,425	—	—
リース債務の返済による支出	△817,920	—	—
他会計からの出資による収入	413,159,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,684,345	—	—
資金増加額 (または減少額)	83,972,832	—	—
資金期首残高	993,289,307	—	—
資金期末残高	1,077,262,139	—	—

第4表 費用使途別明細表

(単位：円)

科 目	人 件 費	物 件 費 その他の経費	合 計
1 営 業 費 用	78,672,000	3,012,580,527	3,091,252,527
(1) 汚 水 管 渠 費	29,955,296	91,418,099	121,373,395
(2) 雨 水 管 渠 費	5,677,879	6,671,770	12,349,649
(3) ポ ン プ 場 費	—	14,000,470	14,000,470
(4) 総 係 費	43,038,825	91,894,774	134,933,599
(5) 流域下水道管理 運営費負担金	—	756,695,345	756,695,345
(6) 減 価 償 却 費	—	2,046,838,056	2,046,838,056
(7) 資 産 減 耗 費	—	5,062,013	5,062,013
2 営 業 外 費 用	—	453,762,936	453,762,936
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	448,948,884	448,948,884
(2) 雑 支 出	—	4,814,052	4,814,052
3 特 別 損 失	10,550,000	1,877,861	12,427,861
(1) 過年度損益修正損	—	1,877,861	1,877,861
(2) その他特別損失	10,550,000	0	10,550,000
合 計	89,222,000	3,468,221,324	3,557,443,324

第5表 費用節別明細表

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	89,222,000	材 料 費	2,017,450
給 料	38,128,588	補 償 金	0
手 当 等	35,853,167	会 費 負 担 金	757,602,100
法 定 福 利 費	15,240,245	保 險 料	479,776
		租 税 公 課	47,600
		賞与引当金繰入額	5,713,471
物件費、その他の経費	3,468,221,324	法定福利費引当金繰入額	1,008,431
賃 金	8,738,110	貸倒引当金繰入額	1,693,048
旅 費	136,370	有形固定資産減価償却費	1,968,022,012
報 償 費	275,200	無形固定資産減価償却費	78,816,044
消 耗 品 費	560,130	固 定 資 産 除 却 費	5,062,013
備 品 購 入 費	278,500	雑 支 出	4,814,052
燃 料 費	466,289	企 業 債 利 息	448,928,004
光 熱 水 費	57,705	リ ー ス 利 息	20,880
印 刷 製 本 費	94,600	過 年 度 損 益 修 正 損	1,877,861
通 信 運 搬 費	794,583	補 助 及 び 交 付 金	12,388,209
委 託 料	120,915,394		
手 数 料	19,709,512		
賃 借 料	3,201,292		
修 繕 費	18,368,565		
工 事 請 負 費	0		
動 力 費	6,134,123	合 計	3,557,443,324

第6表 経営指標比較表

項 目		刈 谷 市		県 平 均
		29 年 度	28 年 度	名 古 屋 市 除 く 都 市
業 務 比 率	職 員 1 人 当 た り 処 理 人 口 (人)	10,348	—	6,609
	職 員 1 人 当 た り 汚 水 処 理 水 量 (千 m <sup>3</sup> )	1,461	—	854
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千 円)	160,573	—	115,122
	企 業 債 償 還 元 金 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	104.6	—	109.0
	減 価 償 却 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	158.8	—	136.7
	職 員 給 与 費 対 下 水 道 使 用 料 比 率 (%)	6.9	—	9.7
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	28.8	—	37.3
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	67.5	—	58.5
財 務 比 率	固 定 比 率 (%)	145.3	—	165.7
	流 動 比 率 (%)	51.8	—	74.6
収 益 率	総 収 支 比 率 (%)	100.6	—	101.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	57.1	—	66.6

※県平均は「市町村の公営企業のあらまし」による名古屋市を除く10都市の平成28年度の指標